

1. 調査目的

事業者による製品廃棄物回収の仕組みについて、自治体の認知状況及び広報においてどのような扱いがなされているかの実態を把握し、効果的な周知活動及び自治体への協力依頼の在り方を検討するための基礎データを入手する。

2. 調査対象及び方法

東京都23区を含む1,750自治体に対しアンケートを実施し、883自治体より回答を得た(回収率50.5%)。

3. 実施期間

2010年3月～2010年6月

4. 調査結果

(集計結果概要)

▶ 自治体担当者によるシステム認知は進んでいるが(“全く知らない”:22.2%)、システムを知っていても住民に広報していないことが明らかとなった(“知っているが案内していない”:27.6%)。(n=883)

これを人口規模で見ると、5万人未満の自治体の認知が低く(23.7～39.2%)、10万人未満の自治体で、システムを知っていても案内していない(26.6～32.6%)。

▶ 廃棄二輪車の引取については、回答自治体の84.4%が全く引き取っておらず、全車種とも引き取っている自治体は2.5%であった。(n=883)

▶ 廃棄二輪車の引取が無い場合の引取先案内については、ごみカレンダーへの掲載が最も多く(45.2%)、次いで、口頭案内・パンフレットの配布(43.2%)、HP掲載(19.5%)であった。一方で、27.6%は案内をしていない。(n=861、複数回答)

▶ 2011年10月(廃棄時費用徴収無)以降のシステム利用については、62.2%が2011年4月にならないとわからない、18.5%が廃棄車両があっても利用する予定は無い、と答え、利用する予定との回答は18.6%であった。(n=883)

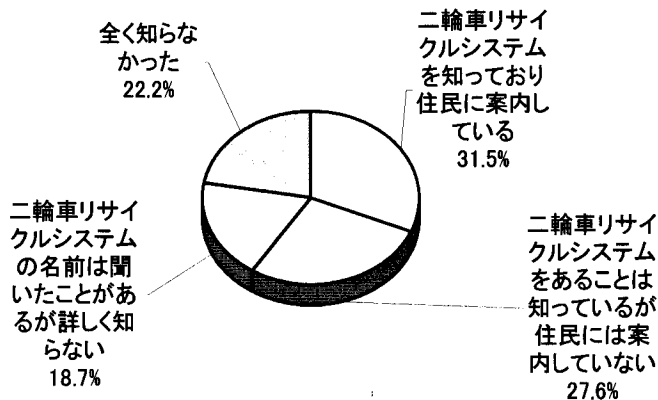
(参考:人口規模別回答自治体数)

人口50万以上	19
人口30万以上 50万未満	41
人口20万以上 30万未満	34
人口10万以上 20万未満	112
人口5万以上 10万未満	172
人口3万以上 5万未満	131
人口1万以上 3万未満	203
人口1万未満	171

(集計結果抜粋)

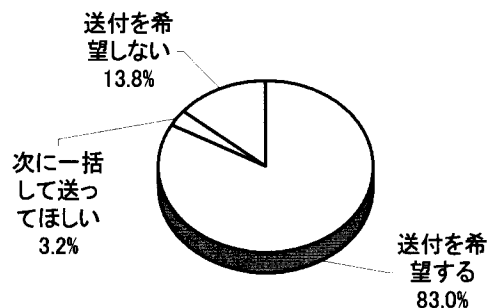
問. 二輪車リサイクルシステムの認知状況についてお伺いします

【全体】(n=883)

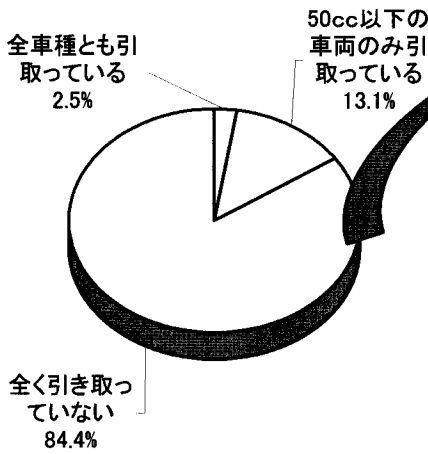


問. 今後、(財)自動車リサイクル促進センターでは、業界の取り組みや広報に関する情報・資料をご案内したいと考えております。その場合、ご案内資料を、ご担当者様に送付して宜しいでしょうか

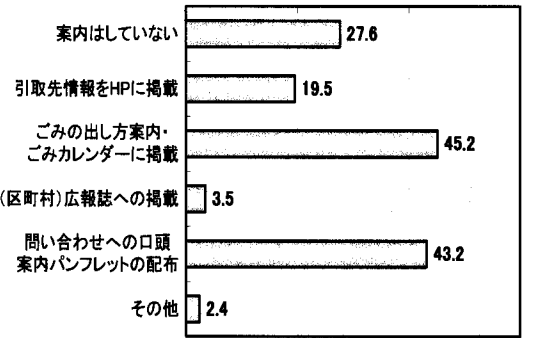
【全体】(n=883)



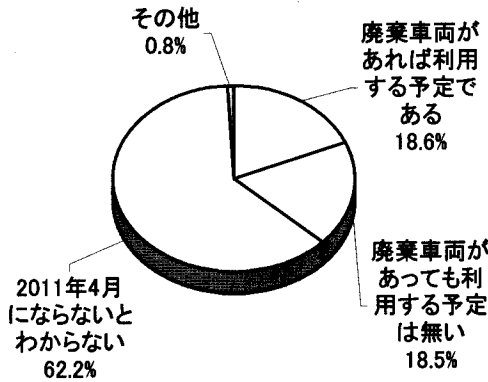
問. 現在、貴自治体は住民から廃棄物となった二輪車(オートバイ)を引き取っていますか
【全体】(n=883)



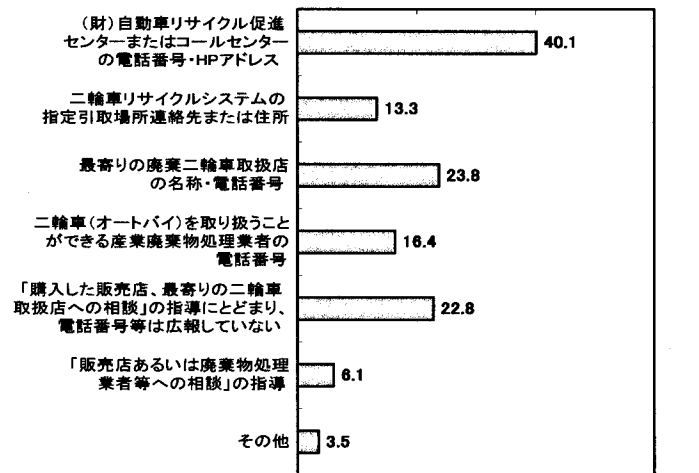
問. 貴自治体として廃棄物となった二輪車(オートバイ)を引取っていない場合(大型車両引き取り拒否を含む)の引取先の案内方法について伺います
【全体】(n=861)



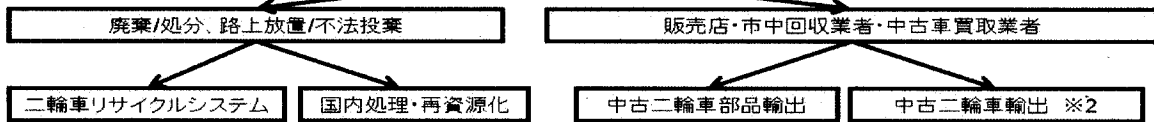
問. 二輪車リサイクルシステムでは、2011年10月以降廃棄時のリサイクル費用の徴収がなくなりますが貴自治体は、貴自治体が排出者となって二輪車リサイクルシステムを利用しますか
【全体】(n=883)



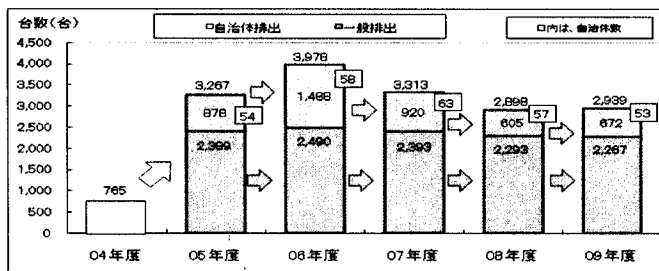
問. 案内の内容についてお伺いします
【全体】(n=623)



使用済み二輪車国内発生台数 ※1



【引取台数】



※1 使用済み二輪車国内発生台数(推計)
2008年: 65万台; 2009年: 49.2万台

※2 中古二輪車輸出(貿易統計より)
2008年: 48万台; 2009年: 32.5万台